

長崎県議会議員 深堀 ひろし だより

第43号

令和4年 4月発行

発行責任者 深堀 ひろし

背景 琴海戸根川の桜並木

元気な

よかけん

街 創る

— どうあいてフ —

陽春の候、いかがお過ごしでしょうか。

我が家では、結婚記念日に購入した大子姫の
花が満開で、春を満喫しています。

平和な日本から世界に目を向けると、
ウクライナでは多くの国民が戦火にさらされ、甚大な
被害が広がっています。一刻も早い戦火の収束と平和回復を願うばかりです。

和らぐに出来ることは限っていますが、ウクライナの方々に少しでも寄り添える
活動を行いたいと思います。

さて、年度も残り、いよいよ今任期の最終年度を迎えます。

一期四年は長いようで短いというのが実感です。

多くの県民の賛成を受け、県議としての重責は片時も忘れることはありませんが、
いよいよ最終期に近づくことが出来ているのが、自問自答の日です。

また去る2月には、県知事選挙が実施され、3期12年の長きにわたり 県政を
担った中村知事が、若い大石知事へと3/3継がれました。

課題が山積する中、県政の先頭に立ち、ご奮闘された前中村知事には
感謝の気持ちがあります。

大石知事には、若い力と新しい柔軟な発想で県政を牽引してほしく
思います。長崎県政は知事と議会の二元代表制で運営されていますが、それぞれが
県民の代表として是々非々の政策議論を実施しています。

知事が代わっても、その役割は何も変わりません。

和らぐに議会は県民の声を政策に反映させると同時に、知事の提案 議案を
県民の立場で審査し、行政運営についてもしっかりとチェックすることが責務です。

任期最終年度となりますが、常に初心を忘れることなく、この一年も取り組
んで参ります。

深堀 ひろし



3月27日に開館した県立長崎図書館
郷土資料センターにて

令和4年3月 長崎県議会定例会 レポート



令和4年3月議会は3月14日から3月30日までの17日間開催されました。

議会前には全員協議会が開かれ、令和4年度の所属委員会等が協議され、私は6年ぶりとなる農水経済委員会と2年ぶりの議会運営委員会の委員に選任されました。

農水経済委員会はコロナ禍で疲弊した本県の各産業を復活させるための各種事業を提言する委員会でもありますので、これまで以上に業界や各種事業者の皆さんの声を拝聴し、政策に反映させていきたいと思います。

さて今議会は、知事選挙施行に伴い会期が短くなりましたが、一般会計予算は政策的経費を除く骨格予算案が提案されました。

骨格予算と言っても、6,865億円規模のものであり、事業によっては大幅な増額・減額が生じているケースもあり、予算配分の考え方について確認が必要となりました。

このほか、条例議案については「長崎県手数料条例の一部改正」など、また、ウクライナの情勢について「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し厳重に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

県議会としては、人道支援のための支援金も送金したところです。

一刻も早い平和回復に向け、長崎県議会も努力していきます。

予算編成の基本方針

令和4年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算を除いたいわゆる骨格予算としておりますので、具体的な諸施策については、今後、十分な検討を行い、次の機会に予算を計上する予定であります。

また、国の予算等との調整についても同様に併せて実施する予定ですが、新型コロナウイルス感染症対策については、当初予算において適切に取り組むこととしております。

当初予算の計上方針としては、

- 1 人件費及び公債費については、年間所要見込額
- 2 扶助費については、
 - (1) 補助事業は年間所要見込額
 - (2) 単独事業は原則として前年度当初予算の50%
- 3 建設事業については、
 - (1) 公共事業は原則として前年度当初予算の50% (継続分のみ、上半期執行分については必要額を確保)
 - (2) 単独事業は原則として前年度当初予算の50%
 - (3) 災害復旧事業は年間所要見込額
- 4 補助金については、
 - (1) 国庫補助事業は年間所要見込額
 - (2) 単独事業は経常的なもの及び継続的なもの
- 5 貸付金については、原則として経常的なもの及び継続的なもの
(制度融資の新規貸付枠は原則として前年度当初予算の50%)

- 6 基金積立金については、利子など経常的なもの
- 7 その他、新型コロナウイルス感染症対策経費や事業の執行上緊急を要するものなどについて計上することといたしました。

計上事業の主な内容

(単位:百万円)

項 目	予算額
1 人件費	186,739
退職手当除く	168,881
公立小・中学校及び県立高等学校教職員、警察職員、行政職員給与費等	
2 扶助費	43,569
障害者自立支援給付費、原爆被爆者援護費、生活保護措置費等	
3 公債費	87,029
県債の元利償還金	
4 新型コロナウイルス感染症対策	61,461
病床確保支援、宿泊療養施設確保、ワクチン接種推進、観光需要回復促進等	
5 投資的経費	83,644
普通建設補助・単独事業、災害復旧事業、直轄事業負担金	
6 維持補修費	7,036
道路や県営住宅等の維持補修費、河川等の緊急浚渫事業等	
7 福祉関係(国保・介護・後期高齢者)の県負担金等	56,757
介護保険法定給付対策費、国保県財政調整交付金、国保基盤安定負担金、後期高齢者医療給付費県費負担金等	
8 税関係諸支出金等	66,097
地方消費税清算金、市町への税関係交付金等(地方消費税等)	
9 貸付金	11,838
既貸付に係る預託分等※新型コロナウイルス感染症対策除く	
10 特別会計等への繰出金	16,509
国保特別会計、公債管理特別会計等への繰出金	
11 その他	65,881
私立幼稚園・小・中・高等学校助成費、県立大学運営費交付金、参議院議員選挙・県議会議員選挙関係費、その他経常的・継続的事業等	
計	686,560

条例議案等の主な内容

●長崎県手数料条例の一部を改正する条例 (総務文書課、新産業創造課、住宅課)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令の公布等に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

- (1) 行政書士法関係:行政書士試験手数料の改定
- (2) 電気工事士法関係:電気工事士免状書換え手数料の改定
- (3) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録手数料の廃止

2 施行日 令和4年4月1日

●職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (人事課、教委総務課、教委教職員課、警察本部)

人事委員会の令和3年10月7日付けの職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国家公務員の取扱いの状況等を踏まえ、非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件の緩和等について所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

- (1) 非常勤職員(会計年度任用職員)の育児休業及び部分休業の取得要件の緩和「引き続き在職した期間が1年以上」との要件の廃止
- (2) 育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等を講じるため以下の内容を規定
 - ① 妊娠・出産等を申し出た職員に対する個別の周知・意向確認
 - ② 勤務環境の整備(研修実施、相談体制整備等)

2 施行日 令和4年4月1日

●市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例 (教委教職員課)

児童生徒数等により算定される教職員定数の増減に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

(1) 市町村立学校県費負担教職員定数条例の改正

○小中学校の職員

(現行)9,087人→(改正後)9,131人[44人増]

(2) 県立学校職員定数条例の改正

○中学校及び高等学校の職員

(現行)2,788人→(改正後)2,783人[5人減]

○特別支援学校の職員

(現行)1,246人→(改正後)1,253人[7人増]

2 施行日 令和4年4月1日

委員会質疑

質 問

長崎県事業復活支援給付金について、対象が「飲食店の時間短縮営業等により影響を受け、売上が減少した県内事業者」となっているが、対象業種が飲食店等との取引がある事業者に限定されているように感じられるが？

回 答

飲食店と取引があるところ、今回のまん延防止による外出の自粛要請、全てのコロナの影響を受けている事業者に対する支援であり、飲食店との取引があるところに限定したものではない。

要 望

予算可決後配布される給付金の取扱要領では、国の要旨の書き方と同様の県内事業者が誤解しないような書き方にしてもらいたい。

回 答

ご指摘のとおりであり、国の表現に合わせた書き方で公表していく。

質 問

支給条件として、国の支援金の給付要件を満たしていること、申請または受給していることを満たさなければならないが、これらの条件をどのようにチェックするのか？

回 答

現在、詳細を詰めている段階だが、国への申請がオンライン申請となっているため、申請受付の状況がわかるフォームをプリントアウトして添付してもらうことで確認していきたい。

質 問

オンラインでの申請に疎い、あるいは扱えない事業者のため、県もサポートセンターを設置しているが、十分にサポートできていると認識しているか？

回 答

2月9日以降、県で約350件、商工会議所との連携による商工会議所や商工会でも約1,200件をサポートしてもらっている。今後も丁寧な対応をしていきたい。

要 望

支援金の申請または受給という絶対条件をクリアしないと給付金の対象にならないため、しっかりとしたサポート体制で対応してもらいたい。

質 問

営業時間短縮要請協力金の給付を受ける事業者は対象外となっているが、対象外とした理由は？

回 答

今回の第6波における飲食店への協力金が、最低でも135万円や114万円といった状況にあり、やや飲食偏重との意見もあるため、今回の県の20万円については対象外とした。



質 問

確認であるが、国の事業復活支援金を算定する場合、県などが給付している協力が収益に上乗せされて算定されることから、事業者がこの支援金を受けるハードルが高くなっている。この点を理解したうえで対象外とすることにしたのか？

回 答

その点を認識したうえで、今回の制度としている。

質 問

対象業種を幅広くすることを確認したが、想定事業者数を7,600事業者とした根拠は？

回 答

四半期ごとに事業者へのアンケートを実施しており、直近分でマイナス30%以上の売上減少と回答した割合を基に、経済センサスを用い業種ごとにこれに乗じて算出した。非農林業種で選んでいるが、要件を満たせば農林水産業者も対象としていきたい。

質 問

支援金総額が予算をオーバーした場合、遅く申請した事業者が支援を受けられないといったことがあってはならないと考えるが、県の考えは？

回 答

国の申請期限が5月31日であることから、県としてはそこまでの国への申請状況を見ながら対応したいと考えている。当然、早い者勝ちといったことにならないよう、状況を見て不足するような状況にあれば、議会へ相談させていただきたい。

要 望

ぜひお願いしたい。また、対象となる事業者がサポート不足や周知不足により申請しないようなことがないよう、くれぐれもできる限りの手当てをお願いしたい。



ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し 厳重に抗議する決議

国際社会においては、昨年末以来、ウクライナとロシアの国境付近における緊張の緩和と事態の打開に向けて、懸命な外交努力を続けてきた。しかし、先月、ロシア大統領は、これらの努力に反する現状変更を行い、ウクライナへの侵攻を開始した。

このようなロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、且つ国連憲章の重大な違反である。

今年1月、ロシアを含む核保有5か国は「核戦争に勝者はなく、決して核戦争をしてはならない」との共同声明を世界に向けて発信した。

その矢先における核兵器の使用を示唆するロシア大統領の発言は、国際社会が目指してきた「対話による平和的解決」を蔑ろにするものであり、また、ロシア軍による核関連施設への攻撃は、人類を危険に晒す前代未聞の暴挙と言わざるを得ない。

「長崎の惨禍を繰り返さない」という強い決意のもと、世界恒久平和と核兵器廃絶を訴え続けてきた長崎県民の思いを踏みにじるものであり、断じて看過できない。核兵器は決して使用されることがあってはならない。

ここに長崎県議会は、ロシアに対し、一連のウクライナへの軍事侵攻に厳重に抗議するものである。

政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携しつつ、毅然たる態度で制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を図り、ウクライナの主権回復及び平和の実現に向けた外交努力を行うよう強く要請する。以上、決議する。

令和4年3月14日

長 崎 県 議 会

常任委員会・議会運営委員会並びに 特別委員会等委員名簿

令和4年4月1日現在

◎委員長 ○副委員長

総務委員会 (11名)	◎北村 貴寿 ○赤木 幸仁 田中 愛国/中島 廣義/山田 朋子/川崎 祥司 中島 浩介/ごうまなみ/吉村 洋 宅島 寿一/中村 一三
文教厚生委員会 (11名)	◎下条 博文 ○山口 経正 外間 雅広/前田 哲也/山本 啓介/松本 洋介 坂本 浩/大場 博文/宮本 法広/饗庭 敦子 久保田将誠
観光生活 建設委員会 (11名)	◎石本 政弘 ○千住 良治 小林 克敏/瀬川 光之/徳永 達也 堀江ひとみ/西川 克己/山口 初實 近藤 智昭/堤 典子/浦川 基継
農水経済委員会 (12名)	◎山下 博史 ○坂口 慎一 八江 利春/中山 功/溝口 芙美雄/浅田ますみ 深堀ひろし/山本 由夫/麻生 隆/宮島 大典 中村 泰輔/清川 久義
予算決算委員会 (45名)	◎松本 洋介 ○堤 典子 議長、正副委員長を除く全議員 [※理事会は正副委員長+議会運営委員会委員で構成]
議会運営委員会 (13名)	◎西川 克己 ○坂本 浩 徳永 達也/浅田ますみ/深堀ひろし 山本 啓介/ごうまなみ/吉村 洋/宅島 寿一 麻生 隆/山口 経正/近藤 智昭/浦川 基継
離島・半島 地域振興 特別委員会 (10名)	◎久保田将誠 ○清川 久義 溝口 芙美雄/瀬川 光之/外間 雅広 堀江ひとみ/中島 浩介/堤 典子 山下 博史/赤木 幸仁
観光・IR・ 新幹線対策 特別委員会 (10名)	◎中村 一三 ○宮本 法広 八江 利春/田中 愛国/小林 克敏/中島 廣義 山田 朋子/山本 由夫/宮島 大典/大場 博文
ながさき新産業 創造特別委員会 (10名)	◎饗庭 敦子 ○千住 良治 中山 功/山口 初實/川崎 祥司/松本 洋介 石本 政弘/北村 貴寿/下条 博文/坂口 慎一

写真で振り返る
深堀ひろし
活動日記



1/6 連合長崎賀詞交歓会



1/9 成人式



1/11 アジアアフリカ支援米発送式



1/5 街頭演説



3/27 つなぐBANKとの意見交換



3/28 改革21政策要望提出



4/5 五島地区県政報告会



長崎県議会議員

深堀ひろし

深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471

サッカー・
ラグビー場
松山
陸上
競技場

▲住方面
平和公園
松山交差点
▲全庁関係
浦上
天主堂

お気軽に立ち寄りください



インターネットでも
深堀ひろしの活動報告を
ご覧いただけます



http://www.fukahorihiroshi.net/